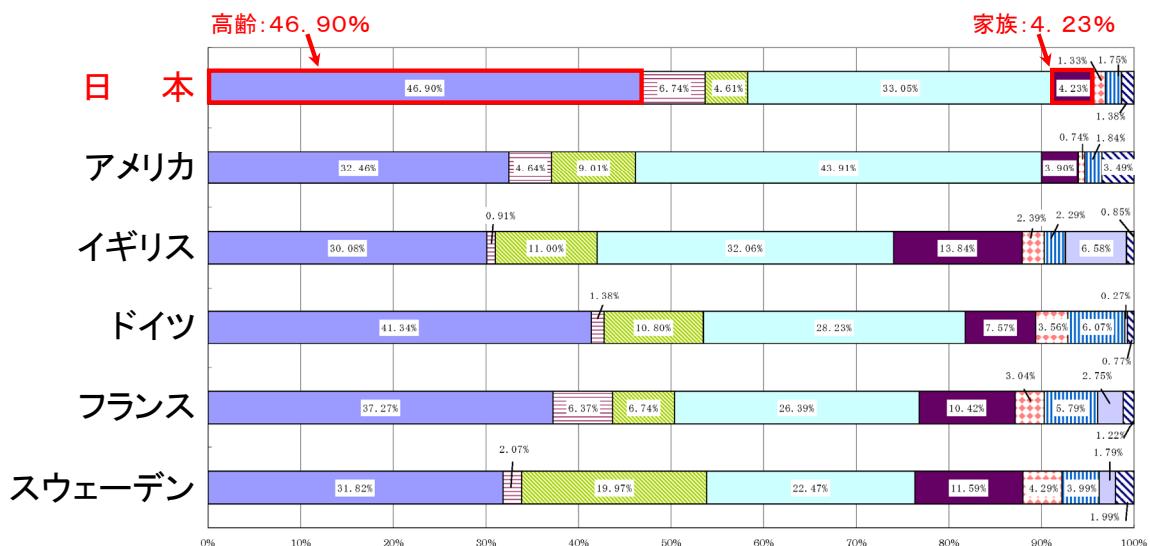


(資料10) 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較



■ 高齢

□ 遺族

▣ 障害、業務災害、傷病

□ 保健

■ 家族

□ 積極的労働政策

□ 失業

□ 住宅

▣ 生活保護その他

	OECD定義（注1）	日本の例
高齢	退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金および一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働政策」に計上。高齢者及び障害者を対象とした在宅及び施設の介護サービスを計上。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上	厚生年金：老齢年金、脱退手当金等 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金、外国人脱退一時金等 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 船員保険：老齢年金 介護保険：介護サービス等諸費、支援サービス等諸費 社会福祉：老人福祉費等 生活保護：介護扶助 各種共済組合：退職共済年金、退職一時金等 各種恩給
家族	家庭を支援するために支出される現金給付及び現物給付（サービス）を計上 就学前教育費(2007ed.より追加)	児童手当：給付、児童育成事業費等 社会福祉：特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付諸費、児童保護費 政黨健保、組合健保、國保：出産育児諸費、出産育児一時金等 各種共済組合、船員保険：出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付 雇用保険：育児休業給付、介護休業給付 <small>就学前教育費（OECD国別で見る教育より就学前教育費のうち公費）</small>

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「平成18年度 社会保障給付費」(平成20年11月)。2005年ベース。